

○第 152 回（令和 7 年 5 月 21 日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和 8 年度施設整備費概算要求事項（案）について	① 緊急度に基づいた施設整備の優先順位は決めているのか。	① 昨年度中に本会議でも承認いただいた個別施設計画において老朽状況等を点数化しており、それを踏まえて文部科学省に対して要求している。
2 域長特別補佐の配置に伴う法人規則等の一部改正について	（特になし）	
3 学生宿舎リニューアル基本計画（案）について	① クラウドファンディングで学生宿舎のリニューアルに必要な資金を集めたら、卒業生が寄附してくれるのではないかと。 ② 宿舎費が少し高いように感じられる。全寮制にするのであれば、もう少し低く設定した方がよいのではないかと。	① とてもよいアイデアだと思うので、検討したい。 ② 生活するだけではなく、教育施設としての役割も備えている。物価高の影響で宿舎費が高くなっているが、周辺の賃貸物件や都内の同様の学生寮の価格も踏まえて検討している。最終的には、業者との折衝次第となると思うので、少しでも低く設定できるようにしたい。また、学生に対する経済支援も検討している。

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和 7 年度学群及び大学院入学試験結果について	① 情報系の人材が足りないと言われているが、情報学群の定員を増やすことはしないのか。	① 情報系の定員を増やす国の施策があり、本学でも情報系の学士課程の定員を増やしたところである。学士課程でのさらなる定員増は難しいが、大学院は定員を増やすことが可能であるので、志願者数の推移を踏まえ検討したい。また、情報を専門的に学ぶ学生だけでなく、情報学と

	<p>② 他の大学から筑波大学の大学院に入学する学生の割合はどれくらいか。</p> <p>③ 欧米だと学士、修士、博士と異なる大学に進学することが多いが日本の場合はずっと同じ大学で進学することが多いと思うが、筑波大学ではどうか。</p>	<p>他の学問を組み合わせ、学際的に学ぶ学生も増えており、学士課程でも全学向けの情報教育を強化している。</p> <p>② 大学院の入学者のうち約半数が本学の学群の卒業生であり、残りの半数は他の大学から来ている。</p> <p>③ 本学でも、学士課程で卒業研究があるところではそのまま大学院に進学する割合が比較的高くなっている。現在、本学では海外の大学とのダブルディグリープログラムや国の研究機関や民間企業等と協力することで、複数の者から研究指導を受けられる仕組みを広げていきたいと考えている。</p>
2 第 239 回及び第 240 回教育研究評議会報告について	(特になし)	
3 その他	① 大学生が学問に対するモチベーションを保つことが難しい原因についてどのように考えているのか。	① 大学での学びが将来の進路選択につながっていないことが課題だと考えている。入学時に大学での学びの意味を、特に将来のキャリアと関わらせて十分に考えることが学生の学問に対するモチベーションを上げるために重要ではないかと考えている。また、本学では、昨年度からチュートリアル学修として、学生の興味や疑問を学問のレベルまで引き上げていくという取り組みを開始しており、参加した学生はものすごくアクティベートされていると感じている。

○第 153 回 (令和 7 年 6 月 23 日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和6年度財務諸表について	<p>① 病院の赤字分はどのように補填するのか。</p> <p>② 筑波大学に限らず国立大学病院はみな厳しい状況であり、病院の収入は診療報酬が改定されない限り増えないと思うが、国立大学病院全体としてどのような動きがあるのか。</p> <p>③ かつて、高度な手術の診療報酬を改定することで特定機能病院等の経営が改善されたことがあったと思うが、同じような動きはないのか。</p>	<p>① 収支差額については大学の余裕金から補填している。この補填分は、将来的には病院から大学へ返済してもらうこととなっている。</p> <p>② 前年度までは赤字の大学は少数だったが、今年度は大きく増加している。診療報酬改定については日本医師会からも厚生労働省への働きかけを行っていただいている。また、国立大学病院の研究力強化という名目で予算措置される可能性がある。</p> <p>③ 特定機能病院の見直しという動きはあるが、具体的なことはまだ決まっていない。現在、人件費と材料費の上昇に診療報酬が追いついていない状況であり、これが続けば、全国的に病院機能が落ちていくので、日本医師会からだけでなく、国立大学病院長会議からもアピールを続ける必要があると考えている。</p>
2 令和8年度国立大学法人運営費交付金概算要求（案）について	<p>① 教育研究組織改革分は文部科学省の動向を踏まえ、新規ではなく拡充や継続の要求をしているとのことであったが、将来を見据えると新規事業の準備も今からしておく必要があるのではないか。</p> <p>② 運営費交付金の基幹経費を増やしてもらうことが極めて重要だと思うが、そのあたりについては何か動きはあるのか。</p>	<p>① 研究関係においては、昨年度概算要求を行った高等研究院において全学の研究の戦略を立てている。今後に向けて準備を進めているグループもある。</p> <p>② 骨太の方針に運営費交付金において物価高への影響を補填する旨が記載されており、これまで以上に重要性を理解してもらえたと思っているが、これから秋に向けて引き続き働きかけ</p>

	③ 大学の財政基盤の強化のために授業料の値上げが考えられるが、当面は考えていないのか。	を行っていききたい。 ③ 当面は授業料の値上げは考えていない。共通指標の改善や概算要求によって運営費交付金の増額を目指したい。また、個人の競争的研究費については科研費の獲得を強化していききたい。これらの方法によって、大学の財政基盤を強化していききたいと考えている。
3 国立大学法人筑波大学運営方針会議の設置申請等について	① 中期目標や中期計画等に関する決定権が運営方針会議に移るとしても、役員会が学長や運営方針会議に意見を言うことができる制度にした方がよいのではないか。	① 以前いただいたご意見を踏まえ、運営方針会議の決議事項も役員会で議論できる制度にしている。
4 筑波大学学群学則の一部改正について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 国際卓越研究大学への申請について	① 筑波大学の構想は、かなり先取りしたものになっているので、その点を審査員に十分に認識してもらおうことが重要ではないか。 ② 連携機関にはどんなメリットがあるのか。	① ご指摘のとおりである。本学では他の大学が申請書に記載しているレベルの取組みはすでに実施しており、申請書にはそのさらに先の取組みを記載しなければならない点に苦労した。 ② 後継者である学生と一緒に育成することができることが最大のメリットである。その他にも、研究の幅が広がることや、福利厚生等において各機関単独では難しいことを連携すれば実施できるといったメリットがある。
2 令和6年度余裕金の運用実績等について	(特になし)	

3 第241回教育研究評議会報告について	(特になし)	
4 その他	① 人文・文化学群の再編について、検討状況をご教示いただきたい。	① 先日の新聞記事は全く根拠のない記事であり、大学の公式サイトで正確な情報を発信している。この件については、現在も各学類のタスクフォース等で検討を続けているところである。

○第154回（令和7年9月19日）

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 役員等の報酬について	(特になし)	
2 目的積立金の使途（案）について	(特になし)	
3 国立大学法人法第三十三条の三（構造改革特別区域法特例措置番号837適用）における土地の貸付けにかかる内閣府への認可申請および文部科学大臣への届出について	(特になし)	
4 吾妻四丁目職員宿舍敷地の譲渡について	(特になし)	
5 国立大学法人筑波大学運営方針会議の委員任命に係る申請等について	① 重要な会議なので、会議の位置付けや構成員について、学内の規則等にもしっかりと規定していただきたい。	① 運営方針会議規則において、構成員の要件について定めている。基本的には、国立大学法人法の規定を具体化したものとなっている。
6 学長室・プロボスト室の設置について	① すでにプロボストを設置している大学があると思うので、その良い点と悪い点を調査し、よりよい運営につながるように生かしていただきたい。	① 日本でプロボスト制がうまく機能している大学はあまりないと感じている。すでにプロボストを設置している大学からは、学長とプロボストが対峙してしまうとうまくいかないとか

	② 学長室とプロボスト室の機能の違いが分かりにくい。	<p>っているので、教学面の詳細設計はプロボストに任せるとともに、学長とプロボストの連携を密にすることが重要だと考えている。</p> <p>② 学長室は現在の大学経営推進局が司っている経営戦略に関することを担当し、プロボスト室は教育研究及び学生に関することについて具体的な中身を検討するものである。</p>
7 ゆりのき保育所に係る保育料等の改定について	(特になし)	
8 ゼロ CO ₂ エミッション機能性材料開発研究センター設置期間短縮及び設置期間短縮に伴う法人規則等の一部改正について	(特になし)	
9 附属桐が丘特別支援学校における定員変更に伴う筑波大学附属学校校則の一部改正について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 国立大学法人ガバナンス・コードの適合状況等の更新について	① 最近、企業において人権デューデリジェンスが問われているが、それに関する規定はあるのか。ないようであれば、今後検討いただきたい。	① 基本原則は、国立大学協会、内閣府、文部科学省で決めたものであり、人権デューデリジェンスに相当するものはない。しかし、基本原則に関連する取り組みの実施状況を記載することは可能だと思うので、今後検討したい。
2 令和8年度国立大学法人運営費交付金等概算要求について	① 今年度の附属病院の収支はどのような状況か。	① 今年度の収支の見通しはまだ不明だが、黒字化は難しい状況である。昨年度よりも収支を改善すべく、全病院を挙げて尽力している。

3 常盤台職員宿舎跡地における土地貸付事業者の選定について	(特になし)	
4 筑波大学学群学則の一部改正について	(特になし)	
5 開発研究センターの評価結果について	(特になし)	
6 筑波会議 2025 の概要について	(特になし)	
7 第 242 回及び第 243 回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第 155 回 (令和 7 年 11 月 26 日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 附属坂戸高等学校敷地の一部譲渡について	(特になし)	
2 寄宿料の改定について	<p>① 現在の学生宿舎の入居率はどれくらいか。また、寄宿料を値上げすることにより、大学周辺の賃貸物件の賃料との差が小さくなり、学生宿舎の入居率が低下し、収入が減ることはないのか。</p> <p>② 学生宿舎の多くでは、浴場等が共用になっていたと思うが、今の学生には個別のシャワー等の</p>	<p>① 学生宿舎全体での入居率は 6 割～6 割 5 分程度で、グローバルヴィレッジでは 7 割～8 割であり、目標としている 7 割を超えている。学生からリクエストの多いエアコン等の設備を拡充することで入居率の向上につながると考えている。また、学生が入居している周辺の賃貸物件は 5～7 万円程度が多く、値上げ後でも寄宿料の方が安いので問題ないと考えている。体験入寮の導入や来春稼働予定の未来社会デザイン棟を活用した学生宿舎の教育機能向上により入居率が向上すると考えている。</p> <p>② 学生に聞くと、共用の浴場はむしろ人気があり、学生宿舎の入居者以外にも開放してはどう</p>

	方が好まれるのではないか。	かと言われるほどである。
3 留学生の教育環境等充実に必要な経費について	(特になし)	
4 国立大学法人筑波大学業務方法書の変更について	(特になし)	
5 つくば市消防署跡地の有償借上げについて	(特になし)	
6 附属学校教育局の組織体制の改編に係る規則改正について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和7年度余裕金の運用実績等(上半期)について	(特になし)	
2 令和6年度実績に係る組織評価の結果について	(特になし)	
3 第4期中期目標・中期計画に係る学内評価指標の削除について	(特になし)	
4 開発研究センターの審査結果について	(特になし)	
5 第244回および第245回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第156回(令和8年1月26日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 中期計画の変更について	① 教育関係共同利用拠点の認定は短期間で、あまり意義が感じられないが、認定されることによるメリットは何かあるのか。	① 概算要求において人員拡充等の要求がしやすくなる点が大きなメリットである。

2 令和7年度学内補正予算（案）について	(特になし)	
3 令和8事業年度における償還計画について	(特になし)	
4 国立大学法人筑波大学出張及び旅費に関する規則の改正について	(特になし)	
5 マレーシア校の給与関係規則の改正について	(特になし)	

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和7年度「中間決算」について	(特になし)	
2 令和8年度国立大学法人運営費交付金等予算案について	<p>① 令和8年度はようやく基幹経費が増額されたことと、ミッション実現加速化係数による財源拋出が廃止されたことにより自由に使える予算が増えるかと思うが、これにより少しは予算編成が楽になるのか。</p> <p>② 成果を中心とする実績状況に基づく配分の評価指標のうち、若手研究者比率が9大学中9位となっているが、具体的にはどのような状況なのか。</p>	<p>① 9年ぶりに運営費交付金総額が増額されたことは本当に高く評価できることで、大変ありがたい。しかし、物価や人件費の高騰や附属病院で利益を出すことが難しいという状況を考えると、予算編成においてはまだまだ厳しい状況が続いていると考えている。</p> <p>② 本学では、指標のうち、若手研究者比率と運営費交付金等コスト当たり Top10%論文数の2つが弱点である。若手研究者比率に関しては、20数年前に現在の55～65歳位の人を多く採用したことが影響しており、長期にわたる人事計画を立てないといけなかったのだろうと思う。新規採用者に占める若手研究者比率については</p>

	<p>③ NIMS 等の国立研究開発法人では予算が大幅に増加していると聞かすが、そちらに科学技術関係の予算が取られてしまっているのか。</p> <p>④ 運営費交付金等コスト当たり Top10%論文数に関しては、コストの方で筑波大学が損しているということはないのか。附属学校の予算は除外してもらえるのか。</p>	<p>1位である。</p> <p>Top10%論文数に関しては、Top10%論文は自然科学分野と、ごく一部の社会科学分野が該当するが、本学の教員における非自然科学分野の教員の比率は他大学と比較して大きいという構造的な問題がある。</p> <p>③ 大学と国立研究開発法人とでは予算が別である。一時はNIMS等の国立研究開発法人も予算が大幅に削減されており、それが是正されたのだと思われる。</p> <p>④ 成果を中心とする実績状況に基づく配分が始まった際には、指標の算出に附属学校も含まれていたが、除いてもらえるようになった。文部科学省には、グループの分け方によって順位が大きく変わってしまい、あまり意味のない指標なので、次期中期目標期間からはやめてほしいという話をしている。</p>
<p>3 定量的評価指標に基づく組織評価結果による資源の配分について</p>	<p>(特になし)</p>	
<p>4 筑波大学統合報告書 2025 の作成・公表について</p>	<p>① 以前と比較して、女子学生や外国人留学生の写真も増え、よくなったが、報告書の中にあるポスターの文字を書道部の学生に書いてもらえるとより魅力的になるのではないか。</p> <p>② 大学の組織を基準とした記述になっているように感じ、社会課題側から見たときに大学がど</p>	<p>①～③ 次年度に向けて検討したい。</p>

	<p>のように価値創造し、社会に貢献しようとしているかというアピールが弱い感じがしたので、次年度以降工夫していただきたい。</p> <p>③ 統合報告書とは別の形で、受験生向け等の目的に応じた広報物を作成してもよいのではないか。</p>	
5 第246回及び第247回教育研究評議会報告について	(特になし)	

○第157回(令和8年3月18日)

審議事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 役員等の報酬について	(特になし)	
2 筑波大学における役員の業績勘案率について	(特になし)	
3 国家公務員の給与改定を踏まえた本学の対応について	(特になし)	
4 附属学校教員に係る教職調整額の支給率の改正について	<p>① 附属学校教員に時間外勤務手当は支払っているのか。</p> <p>② 国立大学の附属学校は私立や公立と比較して給与が安いと、優れた人材が集まりにくくなっていることが課題だと感じている。</p>	<p>① 労使協定に基づき支払っているが、時間外勤務等を命ずることができる業務は入学試験や修学旅行等の限られた業務に限定している。</p> <p>② 教職調整額を段階的に引き上げたいと考えているが、予算の都合によりできなくなり、他の方法も検討する必要がある可能性があると考えている。いずれにしても、優れた人材獲得に資する取組を検討したい。</p>
5 令和8年度学内当初予算(案)等について	① 附属病院について、令和6年度と比較すると、令和7年度は収支が大幅に改善しているようだが、その要因は何か。	① 令和7年度の収支を改善できた最大の要因は、病床稼働率を非常に高く維持できたことである。また、経費の削減についても、かなり細か

	<p>② 病床稼働率を高く維持して収益を上げることは、それだけ人が働き、疲弊による医療事故のリスクが生じうる。ワーク・ライフ・バランスへの配慮も必要ではないか。</p> <p>③ 令和8年度予算は増えているようだが、政権交代の影響があるのか。</p>	<p>いところまで手を入れ、徹底的に削減した。</p> <p>② ご指摘の通りで、稼働率を最優先とせず、ワーク・ライフ・バランスを保ちつつ、医療の質と安全を維持することが大前提である。</p> <p>③ 影響があると考えている。運営費交付金の増額だけでなく、科学技術関係の補助金も増えているので、獲得できるものはしっかりと獲得していきたい。</p>
6 令和8年度資金繰計画（案）及び資金運用計画（案）について	① 寄附金については、どのような方からの寄附が多いのか。大学の交流会等のイベントに卒業生の配偶者等も参加できるようにすることで、遺贈につなげている大学があると聞いたことがある。	① 近隣の企業からの寄附とOBからの寄附が多い。ご指摘の通りで、寄附を増やすためには、人の縁をつなげていくことが一番確実な方法なので、努力したい。
7 職員就業規則等の一部改正等について	① 診療看護師手当の趣旨はよいと思うが、手当の名称に職名を使用することに違和感がある。	① 他の手当の名称等を確認し、必要に応じて名称を修正したい。
8 筑波共創推進局の設置について	① つくば市内には、企業の研究所が多数あり、また、最近では企業とつくばの研究機関との連携がうまくいっていないという話も聞くが、企業も含めた連携体制はどのようになっているのか。	① 連携大学院にも企業が参加しているが、本学独自の協働大学院制度では、多数の企業がコンソーシアムに参加している。今後、博士号取得者を増やしていくことを考えると、企業にももっと参画してもらうことが必要になるので、研究・教育両面で積極的に依頼していこうと考えている。
9 総合情報アナリティクス機構の設置について	(特になし)	
10 附属病院における「アレルギー	(特になし)	

「センター」の設置について		
---------------	--	--

報告事項	学外委員からの意見	会議当日の回答
1 令和8年度役員・役職教員について	① 役員・役職教員における女性比率はどれくらいか。	① 会議資料のリストの比率とは異なるが、KPI としている重要な会議構成員およびそれに準じた役職者の女性比率については、令和7年度時点で目標値である30%をぎりぎり達成した状況であった。令和8年度はさらに1~2%上昇の見込みである。特に学類長や学位プログラムリーダーの女性比率が順調に増えている。
2 学際創成学院の設置申請について	<p>① 分野横断型のプログラムを作る重要性は理解できるが、それを運営する教員組織はどのようなになっているのか。</p> <p>② このようなプログラムを企業側はまだ理解できていないので、修了生が就職に困らないように、今のうちから企業に対して積極的にアピールしていただきたい。</p> <p>③ 最近は大学が多様な名称の学位を授与しており、企業側からすると何をやってきたのかわかりにくいものがある。また、国際的に通用するのか疑義がある。</p>	<p>① 現在の教員組織は系であるが、学系の頃と同じように系から教育組織に教えに行く仕組みになっている。各教員のエフォートは系長が管理しており、教育組織から系に依頼をする仕組みである。</p> <p>② 重要なポイントだと思うので、広くアピールしていきたい。</p> <p>③ ご指摘いただいた点については、検討段階で議論した上で、この学位名としている。学位名の在り方については、今後議論しなければならないと考えている。</p>
3 国立大学法人筑波大学経営協議会学外委員からの提言・質問等に対する大学側の対応・回答について	(特になし)	

いて		
4 第248回教育研究評議会報告について	(特になし)	
5 その他	① 寄宿料の値上げを反対している人の中には経済的に苦しい者も含まれていると思われるので、そのような学生が学び続けられるような支援をしていただきたい。	① 経済的に苦しい者に寄宿料の安い未改修の宿舎に優先的に入れるようにする、寄宿料とは別の形で経済支援を行うといった方法が考えられるので、説明を尽くしたい。